

第2章 九州における都市と農村の交流の課題

第1章では、九州における都市と農村の交流の取組状況や特徴、交流に影響を与える新たな動き等を紹介しましたが、第2章では、関係者に対して実施したアンケート調査（P93【参考：「都市と農村の交流」をテーマとしたアンケート調査概要】参照）の結果に基づき、取組を進めていく上での課題について整理します。

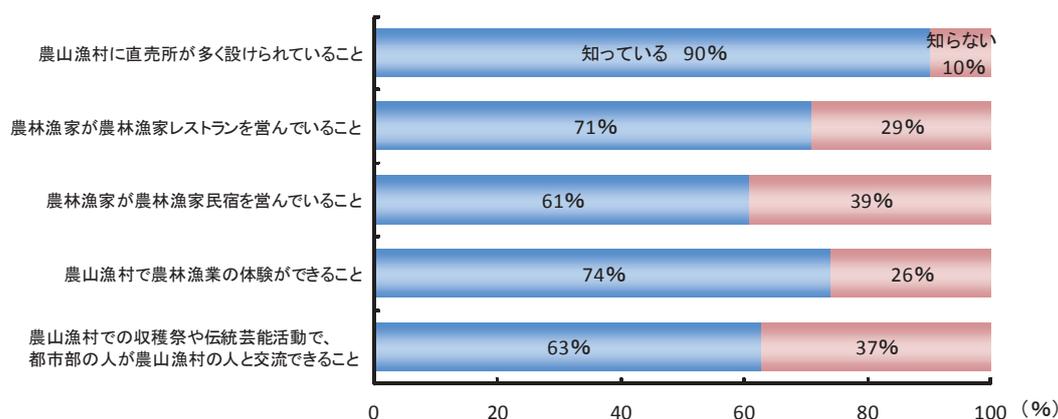
1 農村への訪問

(1) 不足がちな農村の情報

都市部住民の多くは、農村に魅力を感じていますが、地域の具体的な情報が十分に伝わっていないこと等から訪問を躊躇^{ちゅうちよ}している人も多いと考えられます。また、訪問したことがある人の場合でも、地域の情報が不足していると感じている人が多くいます。これらのことから、充実した地域情報を的確に発信する必要があると考えられます。

消費者モニターを対象としたアンケート調査の結果では、都市と農村の交流に関して、農村には、直売所があること（90%）、農業の体験ができること（74%）、農家レストランがあること（71%）、収穫祭や伝統芸能活動等の交流が出来ること（63%）、農家民宿があること（61%）の順に知られています（図2-1）。

図2-1 農山漁村に関する消費者の認知度

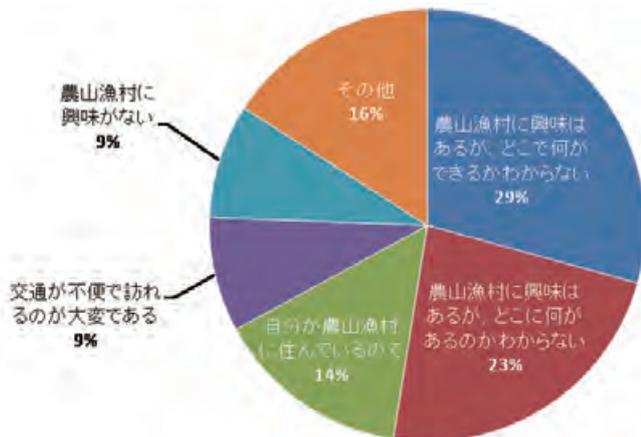


資料：九州農政局「消費者モニターアンケート調査結果」（平成23年11月～12月実施）

前章でも紹介した消費者モニターを対象としたアンケート調査結果の「余暇（休日）を過ごす目的での農山漁村への訪問経験」（P19「図1-3」参照）

で農村を訪れたことがないと回答した人（43%）を対象に、訪れない理由を尋ねたところ、約半数の人が「どこに何があるのかわからない」または「どこで何ができるのかわからない」と回答しています（図2-2）。

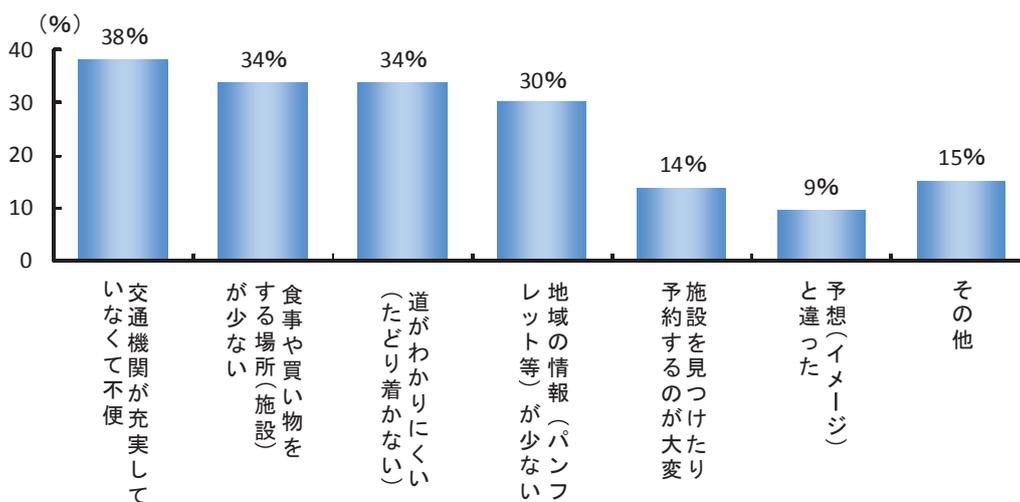
図2-2 農山漁村を訪れない理由



資料：九州農政局「消費者モニターアンケート調査結果」（平成23年11月～12月実施）

実際に農村を訪れたことのある人でも、農村を訪問した際や訪問しようとした際に困ったこととして、「交通機関が充実していないこと」、「道がわかりにくいこと」、「食事をする場所が少ない」、「地域情報が少ない」という回答が多く、訪問した先においても情報が不足している傾向が見受けられます（図2-3）。

図2-3 農山漁村を訪れた（訪れようとした）時に困ったこと（複数回答）



資料：九州農政局「消費者モニターアンケート調査結果」（平成23年11月～12月実施）

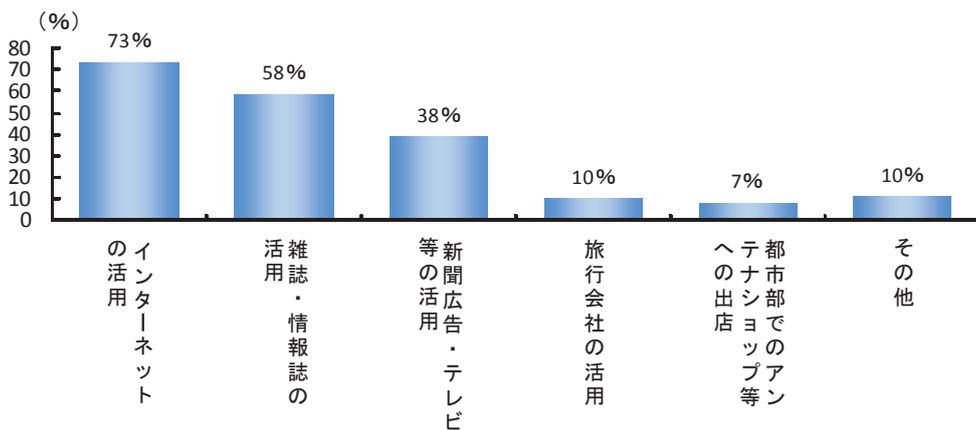


「ふるさとの四季」（九州農政局HPより）

農村の情報を入手する方法については、「インターネット」が一番多く、以下、「雑誌・情報誌」、「新聞広告・テレビ等」と続き、旅行会社に任せるだけでなく、消費者自らが情報を入手して決めている傾向があります（図2-4）。

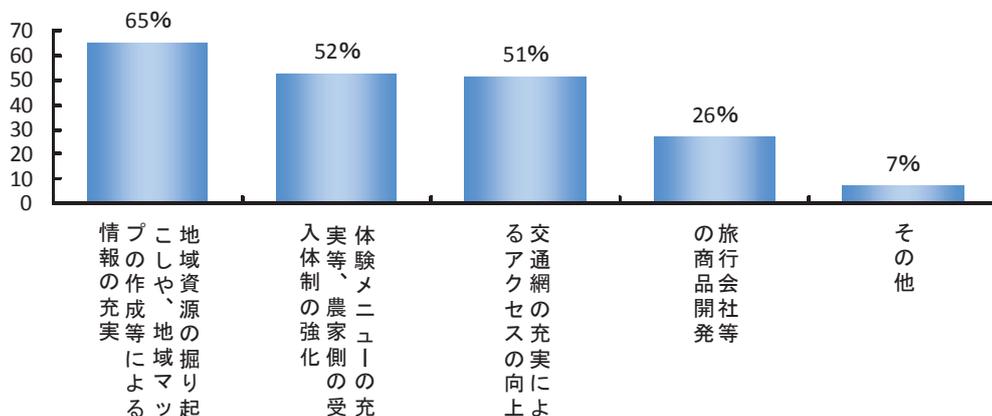
また、消費者の立場から、都市部の人々が農村を訪れる機会を増やすために有効だと思う取組については、「地域資源の掘り起こしや地域マップの作成等による情報の充実」が一番多く、以下、「体験メニューの充実や受入体制整備」、「交通アクセスの向上」と続いています（図2-5）。

図2-4 消費者の農山漁村の情報を入手する方法（複数回答）



資料：九州農政局「消費者モニターアンケート調査結果」（平成23年11月～12月実施）

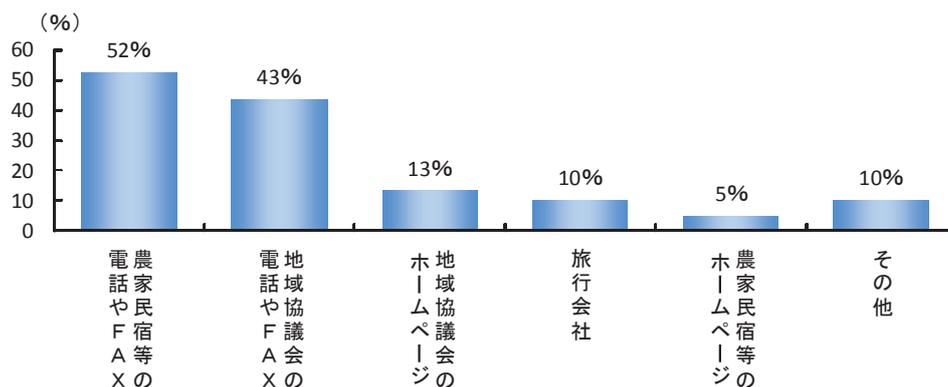
図2-5 都市部の人々が農山漁村を訪れる機会を増やすために有効だと思う取組（複数回答）



資料：九州農政局「消費者モニターアンケート調査結果」（平成23年11月～12月実施）

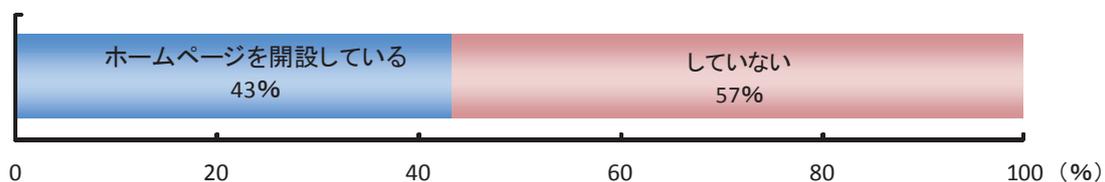
農家民宿等の実践者を対象としたアンケート調査の結果では、農家民宿等の予約受付方法は、「農家民宿等の電話やFAX」が一番多く、以下、「協議会の電話やFAX」、「地域協議会のホームページ」、「旅行会社」となっています。回答のあった農家民宿等の4割は自宅でホームページを開設しているものの、ホームページで直接受付を行っているところは少ない状況です（図2-6、図2-7）

図2-6 農家民宿等の宿泊予約受付方法（複数回答）



資料：九州農政局「農家民宿等実践者へのアンケート調査結果」（平成23年11月～12月実施）

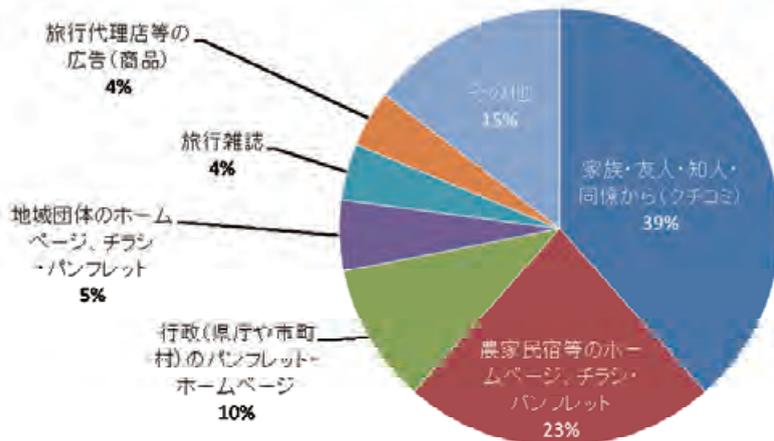
図2-7 農家民宿等のホームページ開設状況



資料：九州農政局「農家民宿等実践者へのアンケート調査結果」（平成23年11月～12月実施）

農家民宿等の利用者を対象としたアンケート調査の結果では、宿泊した農家民宿等を知ったきっかけは、「家族・友人等からの口コミ」が一番多く、口コミが大きな役割を果たしていることがうかがえます（図2-8）。

図2-8 農家民宿等を知ったきっかけ



資料：九州農政局「農家民宿等利用者へのアンケート調査結果」(平成23年11月～平成24年4月実施)

(2) 体験や宿泊まで結び付いていない農村への訪問

農村を訪れる人のほとんどの人の目的は、買い物、自然景観、食事、体験や宿泊を目的としているのはごくわずかです。農村を訪れたいと思っている人をいかにして体験や宿泊まで結び付けるか、工夫した情報発信が重要であるといえます。

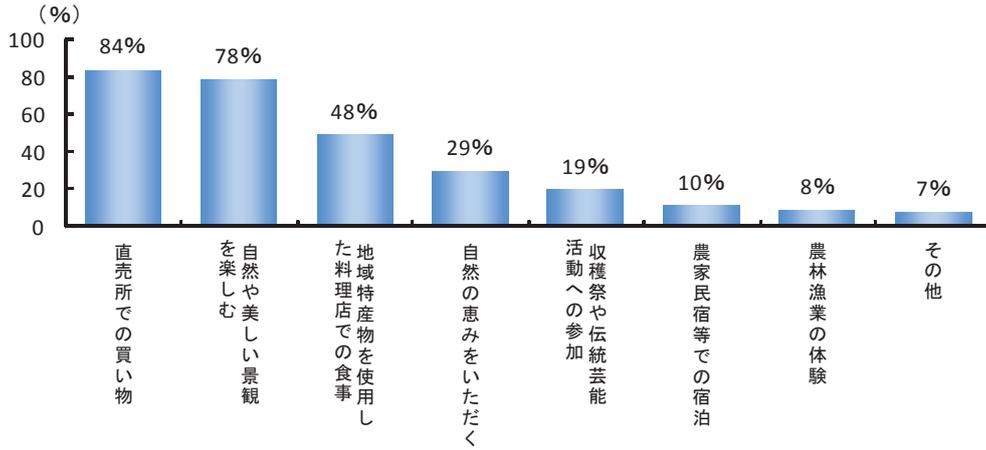
消費者モニターを対象としたアンケート調査の結果では、農村への訪問の頻度は、「半年に1回以上」が45%と一番多く、「年に1回以上」(26%)と合わせて7割を占めているものの、残り3割の人が、月に1回以上のペースで頻繁に訪問しています。(図2-9)。また、訪問の目的は約半数の人が「直売所での買い物」や「自然や美しい景観を楽しむ」と回答し、「農家民宿等での宿泊」や「農林漁業の体験」と答えている人はわずかです(図2-10)。また、農村を訪れた人の8割は日帰りで、宿泊を経験した人は2割に過ぎません(図2-11)。

図2-9 農山漁村を訪れる頻度



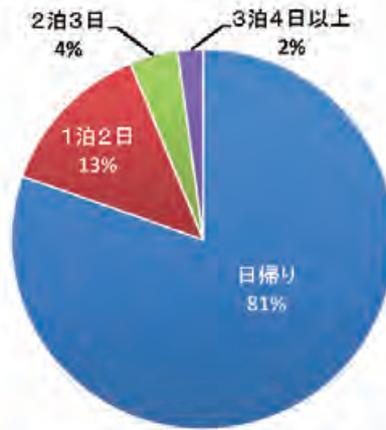
資料：九州農政局「消費者モニターアンケート調査結果」(平成23年11月～12月実施)

図 2-10 農山漁村を訪れる主な目的（複数回答）



資料：九州農政局「消費者モニターアンケート調査結果」（平成23年11月～12月実施）

図 2-11 農山漁村を訪れた際の主な旅行日数



資料：九州農政局「消費者モニターアンケート調査結果」（平成23年11月～12月実施）

しかし、農村に対する感想として、約半数の人が「泊まりたい」と思っていることから、潜在的には宿泊の需要があると推察され、工夫次第では農村での宿泊者を伸ばせる余地は十分にあるといえます（図 2-12）。

図 2-12 消費者の農山漁村に対する感想



資料：九州農政局「消費者モニターアンケート調査結果」（平成23年11月～12月実施）

2 直売所の利用

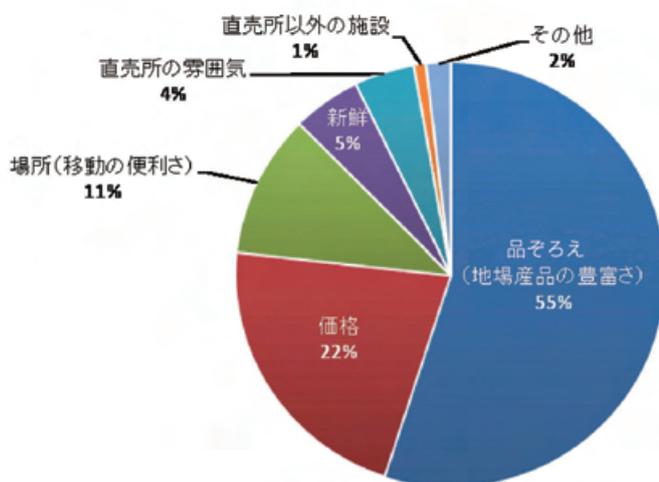
(1) 独自性・付加価値のある品ぞろえに苦心

直売所の利用者は、価格よりも品ぞろえ、特に地場産品の豊富さを重視している人が多く、どの直売所でも地域の特徴を出し、多くの人を引き寄せる独自性・付加価値のある商品の開発・販売に努力しています。

直売所の利用者を対象としたアンケート調査の結果では、直売所を選ぶ際に重視していることとして、半数以上（55%）の人が品ぞろえ（地場産品の豊富さ）と答え、価格（22%）よりも品ぞろえを重視していることがうかがえます（図2-13）。

また、「どこの直売所でも似たようなものが置いてある。」、「この直売所にしかないという独自性のあるものをそろえてほしい。」、「地場産品のみを取り扱って欲しい。」という意見もあり、中には、利用者のニーズに対応ができていない直売所もあると推察され、より多くの利用者呼び込むためには、地域の特徴ある産品や地場産品を使った加工品を販売することが決め手であると考えられます。

図2-13 利用者が直売所を選びで重視する点



資料：九州農政局「直売所利用者へのアンケート調査結果」（平成23年11月～12月実施）

一方、直売所の代表者を対象としたアンケート調査の結果では、直売所の利用者に関して感じることとして、「安全・安心を求めてくるお客が増えた。」、「目が肥えているお客が多く、要望に応える品ぞろえをしたい。」、「地域の農産物（特産物）に興味を持っている人が増えてきた。」という意見が多くありました。

(2) 将来的な取扱量確保に不安

直売所の代表者を対象としたアンケート調査の結果では、「農家が高齢になり、今後、直売所で販売する農作物が作れなくなるのではないか心配。」「農家の高齢化に伴い、直売所が主体となって、生産から販売までを行うことを検討したい。」といった意見があり、農家の高齢化により、直売所での品ぞろえや取扱量の確保に将来的な不安を抱いている直売所も見受けられます。

3 農作業・農産加工の体験（農村の文化・伝統に触れる体験を含む）

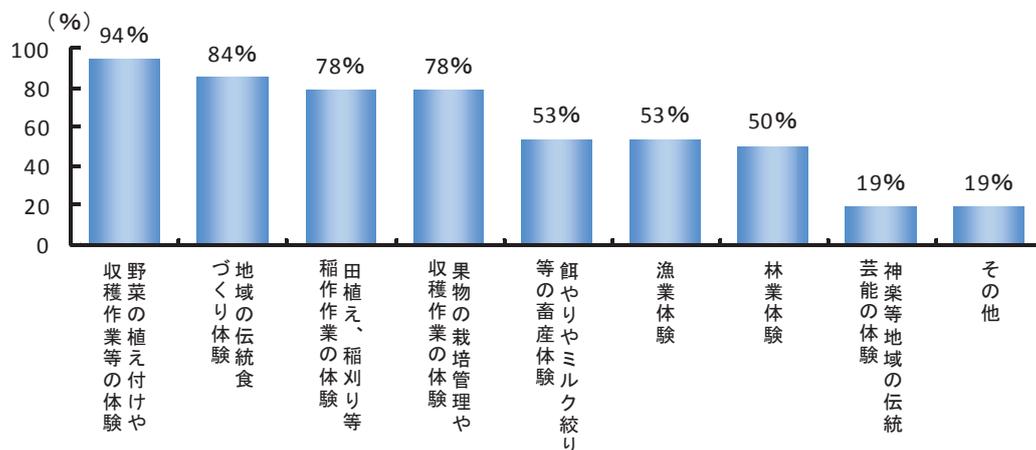
(1) 学校側はさらなる体験メニューの充実を希望

体験学習の受入側は、体験メニューの充実等に努力しています。多くの学校は期待どおりの効果が得られたとしていますが、中にはさらなるメニューの開発・充実を求める声や、効果が限定的であったという指摘もあります。

今後とも、学校側のニーズを的確に把握し、それぞれの学校に応じた受入体制を整備していくことが必要であると考えられます。

体験学習の受入協議会を対象としたアンケート調査の結果では、体験学習のメニューとして、ほとんどの協議会が、「各種農作業体験」、「地域の伝統食づくり」を用意しています(図2-14)。

図2-14 体験学習（教育旅行等）での提供メニュー（複数回答）

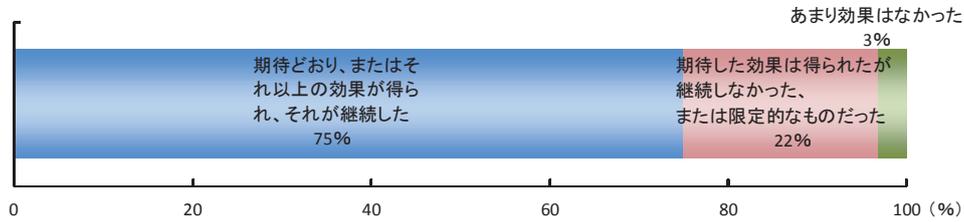


資料：九州農政局「体験学習受入協議会へのアンケート調査結果」（平成23年11月～12月実施）

体験学習を実施した学校を対象としたアンケート調査の結果では、多くの学校（75%）が、「期待どおりの効果があり継続したい」と回答していますが、「効果が継続しなかったまたは限定的だった」と答えた学校（22%）や、「あまり効果がなかった」と答えた学校（3%）もありました(図2-15)。その理由は、「一過性のイベントに終わってしまった」、「メニュー不足で十分な体

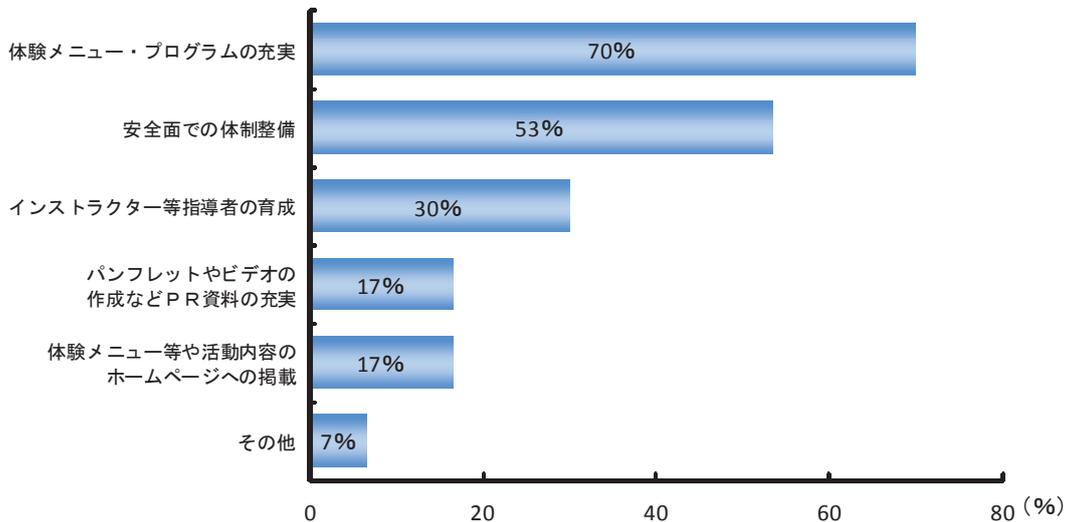
できなかった」というものです。今後、受入先に求めることとしては、7割の学校が、「体験メニュー・プログラムの充実」と回答しています。（図2-16）

図2-15 体験学習（教育旅行等）の効果



資料：九州農政局「体験学習実施校へのアンケート調査結果」（平成23年11月～12月実施）

図2-16 体験学習（教育旅行等）の受入先に求めること（複数回答）



資料：九州農政局「体験学習実施校へのアンケート調査結果」（平成23年11月～12月実施）

（2）安全面の体制整備とインストラクター等育成

体験学習を実施した学校を対象にしたアンケート調査の結果では、「体験メニュー・プログラムの充実」のほか、「安全面の体制整備」、「インストラクター等指導者の育成」も求められています（「図2-16」参照）。

安全面については、事故の発生や対応の不備により利用者等から不満が生じるなどの問題を回避するため、受入側の体制の充実や安全対策の強化等が必要となっています。また、今後、九州新幹線全線開業等により交流人口の増加も見込まれることから、企画や調整を行うコーディネーターや体験を指導するインストラクター等の必要人数の確保やレベルアップが必要となっています。

4 農村での宿泊、滞在等

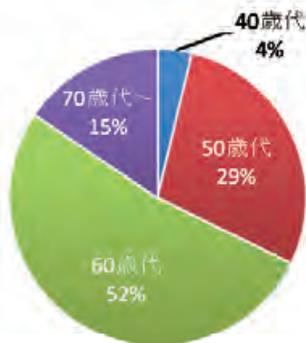
(1) 安定的な運営には後継者の育成、スキルアップ等が必要

農家民宿等は、実践者に高齢者が多いこと、開業して間もなく不慣れなところや年間宿泊者数が少ないところが多いこと等、継続的な運営が危ぶまれる要素をいくつか抱えています。今後、安定的な運営を進めていくためには、後継者の育成、実践者のスキルアップ、安定的な収入の確保等が急務となっています。

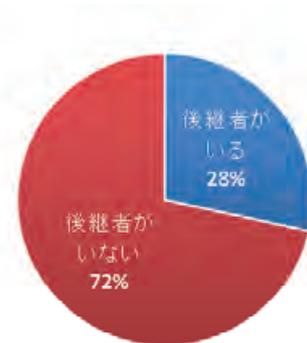
農家民宿等の実践者を対象としたアンケート調査の結果では、農家民宿等の経営者は60歳代以上が7割を占めており、「後継者がいる」と答えた人は3割（現在は同居していないが将来の予定を含む）となっています。また、開業して5年未満の農家民宿等が5割、年間宿泊者数が50人未満のところ約半数を占めています（図2-17）。

図2-17 農家民宿等の経営の現状

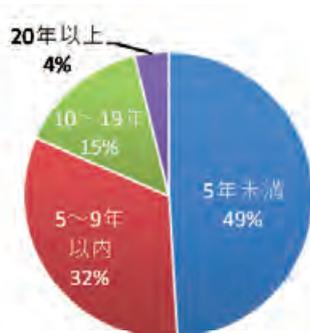
○ 経営主の年齢



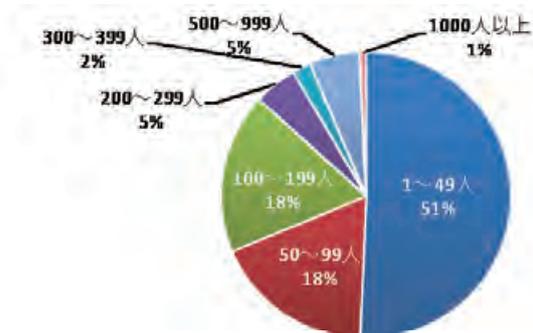
○ 後継者の有無



○ 開業してからの期間



○ 年間（平成23年1月～12月）宿泊者数



資料：九州農政局「農家民宿等実践者へのアンケート調査結果」（平成23年11月～12月実施）

前章でも紹介した農家民宿等の実践者を対象としたアンケート調査結果「農家民宿等を始めようとしたきっかけや目標」（P28「図1-5」参照）では、「地域の活性化のため」、「都会の人に田舎の生活を体験させてあげたい」、「生き

がいを求めて」との回答が多くありましたが、後継者を育成し、継続的な取組を行うためには安定した収入が必要です。収入については、同アンケート調査結果「農家民宿等を営むことによる暮らしの変化」（P28「図1-6」参照）で「増加した」との回答が6割あり、「減少した」は少ないことから、今後とも、経営者としてのスキルアップに努め、リピーターや団体客の確保を図る等、持続的・安定的な収入の確保に向けた取組が必要です。



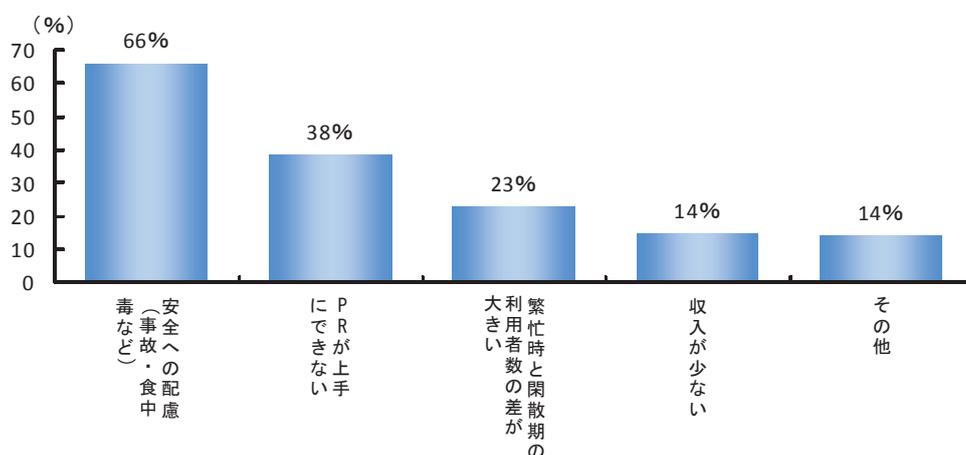
「九州の田舎へ行こう！グリーン・ツーリズム等」（九州農政局HPより）

（2）農家民宿等に対する中間支援組織の支援が不可欠

農家民宿等の実践者は、その運営に当たって多くの悩みを抱えています。このため、実践者の相談に乗ったり、都市住民と農家民宿等とのコーディネート等を行う人や中間支援組織（受入協議会等）の果たす役割が大きくなっていると考えられます。

農家民宿等の実践者を対象としたアンケート調査の結果では、経営に苦勞している点については、「安全への配慮（事故・食中毒など）」が一番多く、次に「PRが上手にできない」となっています（図2-18）。

図2-18 農家民宿等の経営（運営）での苦勞



資料：九州農政局「農家民宿等実践者へのアンケート調査結果」（平成23年11月～12月実施）

また、前章でも紹介した市町村を対象としたアンケートの調査結果「市町村の「都市と農村の交流」の取組の今後の重点的取組意向」（P40「図1-18」参照）では今後の重点的な取組として最も多くの市町村が「受入組織の強化」と回答しており、受入組織の整備はまだ不十分と認識している市町村が多い状況です。

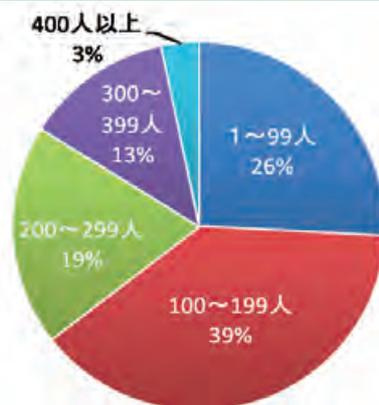
（3）小規模の協議会では困難な体験学習の受入れ

体験学習を受け入れる協議会には大規模な受入協議会もある反面、小規模の協議会も多く、一定規模以上の学校を受け入れるのは困難な状況にあります。また、受入れの規模拡大には、将来的な利用者数の推移によるリスクを考慮する必要もあると考えられます。

これらのことから、体験学習の受入れに当たっては、近隣の受入地域と共同して受け入れるなど、柔軟な対応のできる受入体制づくり等を検討する必要があると考えられます。

体験学習の受入協議会を対象としたアンケート調査の結果、農家民宿等での受入可能な宿泊人数は、少人数から大人数まで広く分布していますが、100人～199人が4割と一番多く、100人未満の協議会も3割となっています（図2-19）。

図2-19 農林漁業の体験学習（教育旅行等）の宿泊受入可能人数



資料：九州農政局「体験学習受入協議会へのアンケート調査結果」（平成23年11月～12月実施）

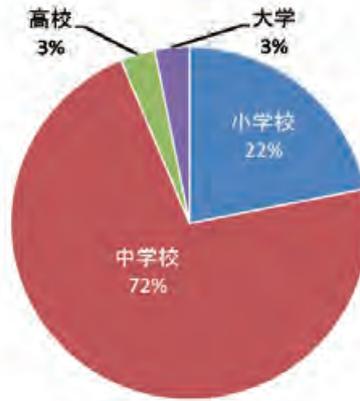
（4）あまり多くない小学校の滞在型体験学習

長期宿泊体験活動となる子ども農山漁村交流プロジェクトの体験学習の受入状況は、教育旅行の一行程として実施することが比較的容易な中学校が大半を占め、教育的効果が高いとされる小学校では、授業時数の確保等が難しいことから伸び悩んでいます。

体験学習の受入協議会を対象としたアンケート調査の結果では、現在、受入

を行っている学校は、中学校が7割と一番多く、小学校は2割、その他が1割となっています（図2-20）。

図2-20 体験学習（教育旅行等）の受入学校の状況（多いものを1つ選択）



資料：九州農政局「体験学習受入協議会へのアンケート調査結果」（平成23年11月～12月実施）



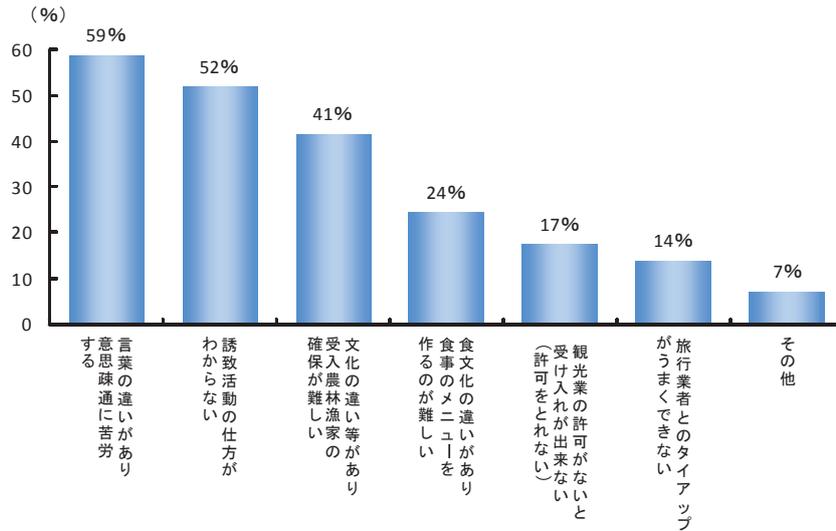
あそし
熊本県阿蘇市での体験学習の様子

（5）海外からの教育旅行の受入体制構築に課題

多くの受入協議会が海外からの教育旅行受入を検討したいとしていますが、円高等の影響、生活習慣の違いへの対応等、取組上の課題も多くなっています。また、九州は東京や京都等と比べると知名度は低いですが、アジアに近いという地の利があるので、それを十分に生かす工夫が必要となっています。

受入れの場合の課題は、約半数の協議会が、「言葉による意思疎通に苦勞すること」、「誘致活動の仕方がわからない」、「受入農家の確保が困難」といった課題を挙げており（図2-21）、受入体制の構築に苦勞していることが推察されます。

図 2-21 国外（外国）からの教育旅行を受け入れる際の課題（複数回答）



資料：九州農政局「体験学習受入協議会へのアンケート調査結果」（平成23年11月～12月実施）

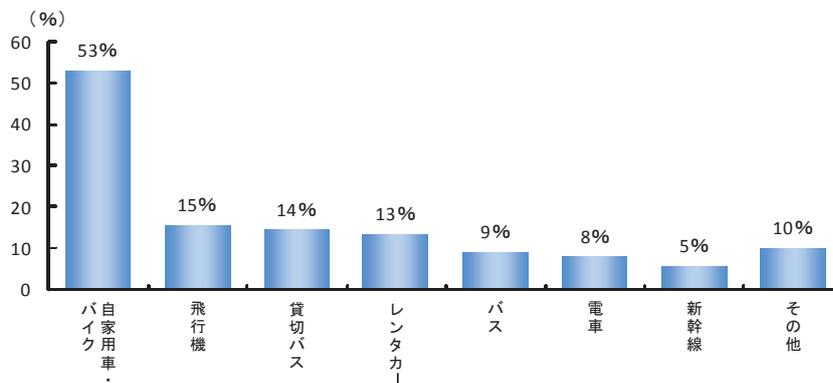
5 新幹線の活用

(1) 進んでいない新幹線利用

都市住民が農村を訪れる際に、移動手段は車が中心となっています（図 2-22）。

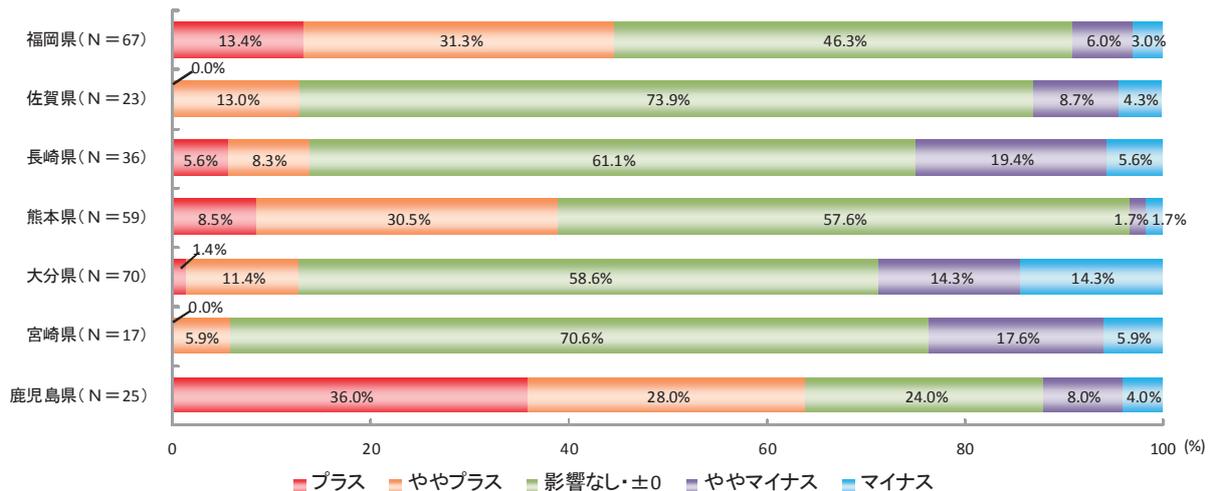
また、九州経済調査協会が観光関連事業者を対象に24年1月～2月に行った「九州新幹線全線開業後の業況に関するアンケート」の結果によると、宿泊・レジャー施設の売上への全線開業影響は、九州新幹線の沿線3県（福岡県・熊本県・鹿児島県）でプラス効果が大きい結果となっています。一方、プラス効果が現れている熊本県でも、「影響なし」と回答した事業者が57.6%となっているなど、県全体での効果となっていない状況もうかがえ、地域によって新幹線効果のかたよりのあるものと推察されます（図 2-23）。

図 2-22 農家民宿等への主な移動手段（複数回答）



資料：九州農政局「農家民宿等利用者へのアンケート調査結果」（平成23年11月～24年4月実施）

図 2-23 九州新幹線全線開業による売上への影響（宿泊・レジャー施設）



資料：九州経済調査協会「九州新幹線全線開業後の業況に関するアンケート」（平成24年1月～2月）

今後、新幹線を利用した農村訪問の企画商品の開発、観光業界等との多様な連携を図り、その拡大を図る必要があると考えられます。

また、農村部までの二次交通が充実していないことや、新幹線を利用して農村を訪問することを前提としたアクセスに関するPRが不足がちなことも影響しているのではないかと推察されます。

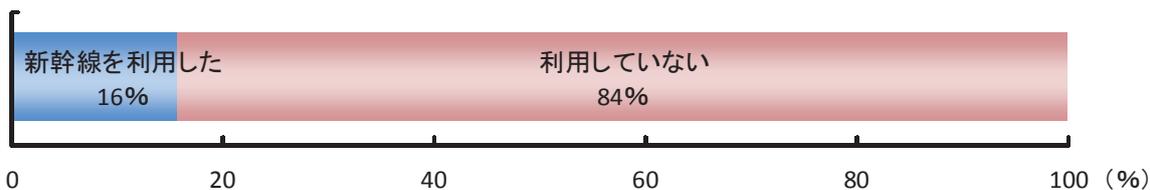
(2) 教育旅行とタイアップした企画

体験学習の受入協議会を対象としたアンケート調査の結果、受入学校の中で新幹線を利用した学校は241校中38校、全体の16%となっており、九州新幹線を利用した学校はまだ少ない状況です（図2-24）。

これについては、教育旅行に対応した輸送体系が整っていなかったことも、原因の一つであったのではないかと考えられます。

なお、24年度以降は、教育旅行に対応した座席確保や、関西方面からの教育旅行増加にも対応が可能な直通列車の追加投入も行われる予定です。

図 2-24 体験学習において新幹線を利用した学校の割合



資料：九州農政局「体験学習受入協議会へのアンケート調査結果」（平成23年11月～12月実施）